

会計名			児童手当支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、国の制度に基づいて児童手当を支給する。			主たる内容	下記の月額で手当を支給する。 ○令和6年度9月分まで 0歳～3歳未満（一律）15,000円 3歳～小学校修了前（第1・2子）10,000円 "（第3子～）15,000円 中学生（一律）10,000円 所得制限世帯（一律）5,000円 所得上限額超過世帯 支給なし ○令和6年度10月分から 【第1・2子】3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 【第3子～】0歳～高校生年代 30,000円				
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童手当法						
		対象者	18歳年齢到達年度までの児童の養育者	事業期間		昭和49年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・児童手当の支給		・児童手当の支給		・児童手当の支給		・児童手当の支給		
成果		児童手当の支給・管理を制度に従い適正に行うことにより、家庭等における生活の安定に寄与することができた。								
課題		手続未完了者及び過払金の返還者に対する督促を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		児童手当受給者数（10月期払い）（人）			11,716	11,441	11,131	13,917	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,549,070	2,455,761	2,824,590	3,835,751	合計 2,824,590,261 円			
	財源	特定財源	2,153,777	2,073,858	2,462,159	3,490,450	報酬 3,178,560 円			
		一般財源	395,293	381,903	362,431	345,301	職員手当等 453,255 円			
	職員人件費 ②		8,734	10,819	10,034	7,370	旅費 80,910 円			
	総事業費（①+②）		2,557,804	2,466,580	2,834,624	3,843,121	需用費 1,041,667 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		役務費 3,713,000 円		
		6年度までの累積事業費		0		児童手当交付金（国）		委託料 282,869 円		
8年度以降の事業費見込		0		児童手当負担金（県）		扶助費 2,815,840,000 円				

会計名			児童手当支給事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て推進課
款	項	目			担当係	児童福祉係
3	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子ども・子育て支援法第七条第一項に規定する子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、児童を養育している者に児童手当を支給する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	公簿等で確認できることは書類の提出を省略し、迅速かつ適正な支給を実施した。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	国が定める児童手当法に基づき、市町村等が実施主体となって実施するものである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	子育て世帯の経済的負担を軽減し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する施策として、効果の高い事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	引き続き、児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定を図る。					

会計名			ひとり親家庭等自立支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組の支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。				主たる内容	○自立支援教育訓練給付金 ・講座 国が指定した講座 ・給付額 60%（12,001円～400,000円） ○高等職業訓練促進給付金 ・資格 看護師、介護福祉士、保育士等 ・給付額 100,000円又は140,000円/月（非課税世帯） 70,500円又は110,500円/月（課税世帯） ○公正証書等作成費用給付金 養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円）			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、刈谷市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱							
		対象者	母子家庭の母等（所得制限あり）				事業期間	平成16年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 63,184円 高等職業訓練促進給付金 7人 8,164,000円 公正証書等作成費用給付金 15人 299,137円							
5年度実績			・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 310,780円 高等職業訓練促進給付金 8人 7,321,500円 公正証書等作成費用給付金 9人 203,000円							
			6年度実績	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 500,000円 高等職業訓練促進給付金 12人 12,956,500円 公正証書等作成費用給付金 13人 268,025円						
				7年度計画	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 800,000円 高等職業訓練促進給付金 12人 13,572,000円 公正証書等作成費用給付金 10人 400,000円					
					成果	自立支援教育訓練給付金等を支給することにより、ひとり親家庭の父又は母の自立促進を図ることができた。				
課題		自立支援教育訓練及び高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度				
		活動指標	高等職業訓練促進給付金支給者数（人）	7	8	12	12	12		
		活動指標	公正証書等作成費用給付金支給者数（人）	15	9	13	10	10		
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,526	7,835	13,725	14,772	合計	13,724,525 円		
	財源	特定財源	6,319	5,772	10,226	10,979	扶助費	13,724,525 円		
		一般財源	2,207	2,063	3,499	3,793				
	職員人件費 ②		828	691	1,513	972				
	総事業費（①＋②）		9,354	8,526	15,238	15,744				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		母子家庭自立支援給付事業費補助金（国）				
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			ひとり親家庭等自立支援事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て推進課
款	項	目			担当係	児童福祉係
3	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	就職のための資格取得費用及び公正証書や調停により養育費の取決めを交わした場合の費用を助成し、ひとり親家庭の児童の生活の安定と健やかな成長を図る必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	資格取得及び養育費支払の取組が進み、児童を養育・教育するために必要な費用が確保され、ひとり親家庭の自立に繋がる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	母子等自立支援員を配置し、離婚相談の窓口である市が主体となることで効果的な制度案内をすることができる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	公正証書等作成費用給付金など、ひとり親家庭の多様なニーズに対応した自立支援策を推進できている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
引き続き、制度の案内に努め、ひとり親家庭の自立促進を図る。						

会計名			放課後児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援							
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。				主たる内容	○開設クラブ ・市内15小学校 ○開設日 ・毎日（日曜日、年末年始を除く） ○開設時間 ・平日：下校時から19時まで ・土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで ○利用料金 ・5,000円/月			
		位置づけ	関連計画	第2期刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,667人（4月1日現在） ・拠点施設における祝日開設の開始及び土曜日開設の拠点開設への移行（令和4年9月から）		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
			15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,800人（4月1日現在）		15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,973人（4月1日現在） ・かりがね児童クラブ及び亀城児童クラブにおいて、夏休み中の支援単位を増設		15小学校で実施（40児童クラブ） 定員：1,600人 登録者：2,231人（4月1日現在） ・入退室管理システムを導入し、より安全で効率的な児童クラブ運営を図る。			
成果			放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、働く保護者の育児負担軽減のため、冬休みから放課後児童クラブ利用者に弁当配達サービスを開始した。							
課題			利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受入体制を整えるとともに、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や資質向上、支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整えることが必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度				
		活動指標	放課後児童クラブ定員数（人）	1,480	1,560	1,560	1,600	1,720		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		245,187	255,773	302,202	390,690	合計	302,202,161 円		
	財源	特定財源	193,007	187,040	234,074	231,841	報酬	232,885,778 円		
		一般財源					職員手当等	39,129,708 円		
							報償費	234,000 円		
	職員人件費 ②		16,564	18,031	25,085	25,106	旅費	3,724,510 円		
	総事業費（①+②）		261,751	273,804	327,287	415,796	需用費	11,124,714 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	6年度特定財源名称		役務費	2,318,848 円			
		6年度までの累積事業費	0	子ども・子育て支援交付金（国）		委託料	4,823,060 円			
		8年度以降の事業費見込	0	地域子ども・子育て支援事業補助金（県）		使用料及び賃借料	7,666,141 円			
						備品購入費	279,202 円			
						負担金、補助及び交付金	8,000 円			
						公課費	8,200 円			

会計名			放課後児童クラブ運営事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て推進課
款	項	目			担当係	児童育成係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ運営）は、男女共同参画の促進や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援や児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、社会的に必要とされる事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	小学校の授業終了時間や利用児童数に応じて適切な人数の放課後児童クラブ支援員（会計年度任用職員）を配置し効率的な運営に努めている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、授業終了後に安心して安全に過ごすことのできる居場所として運営しており、就労支援・子育て支援に貢献している。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受入体制を整える。加えて、支援員の確保や支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整える。 また、入退室管理や保護者との連絡などをアプリ上で行うことができるICTシステムを導入し、より安全かつ効率的に児童を預かる環境を整える。					

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	地域における、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。				主たる内容	○刈谷市要保護者対策地域協議会の運営 ○実務者会議、ケース検討会議の開催 ○関係職員の資質の向上を図るための研修会開催 ○福祉関係職員や地域住民に対し要保護者に関する理解を深めるための講演会開催		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律					
		対象者	要保護者とその家族等関係者				事業期間	平成17年度～	
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	要保護者対策地域協議会の開催		実務者会議の開催		ケース検討会議の開催		
			5年度実績	要保護者対策地域協議会の開催		実務者会議の開催		ケース検討会議の開催	
要保護者対策地域協議会の開催				実務者会議の開催		ケース検討会議の開催			
要保護者対策地域協議会の開催				実務者会議の開催		ケース検討会議の開催			
成果		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対して早期に適切な支援を行ったことで児童の安全・安心の確保に努めることができた。							
		課題	児童虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要である。						
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
		活動指標	要保護者対策地域協議会開催回数（回）		1	1	1	1	1
		活動指標	実務者会議開催回数（回）		12	12	12	12	12
他市との比較検証	県内全市町村において、要保護児童対策地域協議会又は児童虐待防止ネットワークを設置している。 当市においては、要保護児童のみでなく要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等を支援する関係機関が連携した要保護者対策地域協議会を設置している。								
C 事業コスト	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	115	175	120	336	合計	119,610 円		
	財源	特定財源	30	62	42	94	報償費	90,660 円	
		一般財源	85	113	78	242	旅費	17,400 円	
	職員人件費 ②	6,023	6,522	7,964	9,719	使用料及び賃借料	11,550 円		
	総事業費（①+②）	6,138	6,697	8,084	10,055				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費	0	子ども・子育て支援交付金（国）					
8年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子ども・子育て支援システム管理事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	子ども・子育て支援関係の各課の業務を一元的に管理している子ども・子育て支援システムの安定的な運用を図る。				主たる内容	子ども・子育て支援システムの機器等を借り上げるとともに、システムの保守管理業務を委託する。 ＜主なシステム業務＞ ①児童手当 ②児童扶養手当 ③愛知県遺児手当 ④刈谷市遺児手当 ⑤放課後児童クラブ ⑥保育園 ⑦幼稚園			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子ども・子育て支援法							
	対象者					事業期間	平成27年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績	子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。							
			5年度実績	子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。						
6年度実績				子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。						
				7年度計画	子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行う。					
成果		子ども・子育て支援システムの保守管理を適切に行ったことで、安定した運用管理を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,006	10,085	10,098	10,454	合計	10,097,802 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,310,226 円		
		一般財源	7,006	10,085	10,098	10,454	使用料及び賃借料	2,787,576 円		
	職員人件費 ②		1,205	1,458	3,265	1,296				
	総事業費（①＋②）		8,211	11,543	13,363	11,750				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0						
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			子ども・子育て支援システム改修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	児童手当の制度改正に対応するため、子ども・子育て支援システムを改修し、受給者等の情報管理及び手当支給を適切に行う。				主たる内容	〇制度改正に対応するために必要な改修を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子ども・子育て支援法							
	対象者					事業期間	平成28年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		システムの機器更新及びAI入所選考オプションの導入に対応するため、システム改修を行った。		児童手当の税一括照会機能を実装した。また、システムの標準化に対応するため、国の標準仕様書と現行システム仕様の比較分析を行なった。		令和6年10月の児童手当の制度改正に対応するため、システム改修を行った。		児童手当制度改正に伴う統合番号連携システムのレイアウト改版に対応するため、システム改修を行う。		
成果		制度改正に対応した機能を実装したことにより、制度改正による受給者（約2,900人）及び対象児童（約5,800人）の増加に遅滞なく適切に対応することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		改修進捗率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費①		29,040	9,488	13,222	6,834	合計	13,222,000 円		
	財源	特定財源	0	8,085	13,222	0	委託料	13,222,000 円		
		一般財源	29,040	1,403	0	6,834				
	職員人件費②		753	1,765	5,495	486				
	総事業費（①＋②）		29,793	11,253	18,717	7,320				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正円滑化事業）				
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			家庭児童相談事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て推進課	
款	項	目					担当係		児童福祉係	
3	2	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心					
		基本施策	子育て支援					
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援					
	目的	家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。			主たる内容	家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画				
		位置づけ	根拠法令	市町村子ども家庭支援指針				
		対象者	市民			事業期間	昭和57年度～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		
	成果	児童虐待対応において関係機関と連携を図るとともに、早期に適切な支援を行ったことで、児童の安全・安心の確保に努めることができた。							
	課題	児童虐待に対し早期に対応していくため、より一層の関係機関との連携強化が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	相談対応件数（件）			261	220	181	—	—
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,856	5,873	6,922	8,234	合計	6,921,625 円
	財源	特定財源	0	0	5,655	2,384	報酬	4,980,983 円
		一般財源	5,856	5,873	1,267	5,850	職員手当等	1,806,082 円
	職員人件費 ②		7,002	7,289	7,964	9,314	旅費	129,560 円
	総事業費（①+②）		12,858	13,162	14,886	17,548	負担金、補助及び交付金	5,000 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		
		6年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		
		8年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		

会計名			家庭児童相談システム管理事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	児童虐待、ひとり親、DV相談等を一元的に管理している家庭児童相談システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	家庭児童相談システムの機器等を借り上げるとともにシステムの保守管理を委託する。				
		位置づけ	関連計画							
		位置づけ	根拠法令							
		位置づけ	対象者							
	位置づけ	実施方法			事業期間			令和4年度～		
	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行った。		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行った。		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行った。		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行う。			
成果	家庭児童相談システムの保守管理を適切に行ったことで、安定した運用管理を図ることができた。									
	課題	全国統一の情報共有システムとの情報連携の活用を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
B 事業実績 O 実施 V	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
		事業費①		2,308	2,308	2,308	2,309	合計	2,308,152円	
		財源	特定財源	1,538	1,538	1,538	1,462	委託料	924,000円	
			一般財源	770	770	770	847	使用料及び賃借料	1,384,152円	
		職員人件費②		3,539	3,606	4,141	3,725			
		総事業費（①+②）		5,847	5,914	6,449	6,034			
		建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
			6年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
			8年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	父又は母と生計を同じくしない児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。			主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月額） 1人目 45,500円 2人目 10,750円 3人目以降 令和6年4月～令和6年9月 6,450円 令和6年10月～令和7年3月 10,750円 所得制限 有 支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月			
		位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童扶養手当法						
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父			事業期間	昭和37年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,160円→43,070円 2人目 10,190円→10,170円 3人目以降 1人 6,110円→6,100円 （令和4年4月1日改正）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,070円→44,140円 2人目 10,170円→10,420円 3人目以降 1人 6,100円→6,250円 （令和5年4月1日改正）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 44,140円→45,500円 2人目 10,420円→10,750円 3人目以降 1人 6,250円→6,450円 （令和6年4月1日改正、令和6年10月1日以降は3人目以降も1人10,750円）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 45,500円→46,690円 2人目以降 1人 10,750円→11,030円 （令和7年4月1日改正）	
成果		手当を受給するひとり親家庭等に対して生活の安定と自立の促進をすることができた。							
課題		更新手続きを行わない受給者、時効により受給資格を失う者が毎年いる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		児童扶養手当受給者数（人）		608	596	606	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		304,504	308,757	319,003	335,214	合計	319,003,170 円	
	財源	特定財源	99,885	102,748	105,925	111,560	需用費	71,500 円	
		一般財源	204,619	206,009	213,078	223,654	扶助費	318,931,670 円	
	職員人件費 ②		6,626	7,136	8,601	7,937			
	総事業費（①+②）		311,130	315,893	327,604	343,151			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		児童扶養手当負担金（国）			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			遺児手当支給事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て推進課	
款	項	目					担当係		児童福祉係	
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。			主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）				
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例							
	対象者		母子家庭の母又は父子家庭の父			事業期間	昭和46年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
・遺児手当の支給		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給				
成果		手当を受給するひとり親家庭等に対して生活の安定と自立の促進をすることができた。								
課題		愛知県の遺児手当は支給期間について支給事由発生から5年間に限ることとしているほか、所得制限を設けている。市の遺児手当についても、これら支給要件等について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		遺児手当受給者数（人）				1,169	1,214	1,172	—	—
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		50,990	50,088	50,491	52,000	合計	50,491,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	50,491,200 円		
		一般財源	50,990	50,088	50,491	52,000				
	職員人件費 ②		2,409	2,455	3,345	3,078				
	総事業費（①＋②）		53,399	52,543	53,836	55,078				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0						
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			ひとり親等相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	母子・父子家庭及び寡婦の生活安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図る。			主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子・父子家庭及び寡婦に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦			事業期間	平成15年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施						
			5年度実績	母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施					
6年度実績				母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施					
				7年度計画	母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施				
成果		生活一般、児童、生活援護等の多様なニーズに応じた寄り添い型の支援を行ったことで、必要な支援につなぐことができた。							
課題		相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
		活動指標	相談指導件数（件）		482	443	421	—	—
		指標							
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,644	3,665	4,319	4,911	合計	4,318,773 円	
	財源	特定財源	0	0	0	1	報酬	3,087,210 円	
		一般財源	3,644	3,665	4,319	4,910	職員手当等	1,139,233 円	
	職員人件費 ②		3,765	4,143	3,504	2,754	旅費	90,830 円	
	総事業費（①+②）		7,409	7,808	7,823	7,665	需用費	500 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0					
		8年度以降の事業費見込		0					
							負担金、補助及び交付金	1,000 円	

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活の支援を図る。			主たる内容	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則						
		対象者	住居のない女性とその児童			事業期間	～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画		
・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施			・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施				
成果		母子生活支援施設への措置入所希望の母子に相談対応し、施設利用の検討を行った。							
課題		相談体制を充実させ、迅速に一時保護や施設入所につなげられるよう業務を遂行することが必要である。							
指標名称（単位）			実績値		目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		措置入所世帯数（世帯）			3	3	0	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,047	4,920	0	14,818	合計 0 円		
	財源	特定財源	8,038	3,598	0	11,047			
		一般財源	3,009	1,322	0	3,771			
	職員人件費 ②		3,765	3,836	4,380	3,321			
	総事業費（①＋②）		14,812	8,756	4,380	18,139			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0					
		8年度以降の事業費見込		0					

会計名			ひとり親家庭等日常生活支援事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て推進課	
款	項	目					担当係		児童福祉係	
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
	目的	施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
		主たる内容	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。							
			○派遣 1日につき4時間以内 1月につき10日以内 ○負担（1時間） 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 ○委託先 刈谷市社会福祉協議会							
			位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法 刈谷市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱							
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦			事業期間	平成16年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画			
・家庭生活支援員の派遣			・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣			
成果		派遣依頼者のニーズに合わせ、適切に支援員を派遣することで日常生活の安定を図ることができた。								
課題		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等は必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度				
活動指標		家庭生活支援員派遣家庭件数（件）	3	1	2	—	—			
活動指標		家庭生活支援員派遣回数（回）	162	24	60	—	—			
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		647	189	476	1,123	合計	475,936 円		
	財源	特定財源	430	144	272	832	委託料	475,936 円		
		一般財源	217	45	204	291				
	職員人件費 ②		904	844	1,513	972				
	総事業費（①＋②）		1,551	1,033	1,989	2,095				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（県）				
		8年度以降の事業費見込		0		ひとり親家庭等日常生活支援利用負担金				

会計名			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	保護者の傷病等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間養育することにより、児童の福祉の増進を図る。				主たる内容	近隣市の乳児院、児童養護施設等及び市内に在住する養育者への委託により、ショートステイを実施する。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱							
	対象者	市内在住の18歳未満の児童			事業期間	平成14年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・実施施設と委託契約 ・養育者と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		・実施施設と委託契約 ・養育者と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		・実施施設と委託契約 ・養育者と委託契約 ・ショートステイ事業の利用相談及び利用検討		・実施施設と委託契約 ・養育者と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		
成果		10施設及び市内養育者と契約を結び、利用者が幅広く利用できるよう環境を確保し、利用希望者のニーズに応じ、施設等の利用相談及び利用検討を行った。								
課題		緊急時に対応できるように、幅広い環境整備が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		施設利用日数（日）		7	29	0	30	30		
活動指標		養育者利用日数（日）		0	6	0	20	20		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		117	292	81	477	合計	80,873 円		
	財源	特定財源	31	166	0	358	役務費	80,873 円		
		一般財源	86	126	81	119				
	職員人件費 ②		1,656	1,688	2,150	2,511				
	総事業費（①＋②）		1,773	1,980	2,231	2,988				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0						
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			子育てガイドブック作成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て世帯が子育てに必要な情報を入手しやすくすることで、子育て支援サービスの利用促進を図る。				主たる内容	冊子としての利便性向上を図るため、外部委託によりカラーで子育てガイドブックを作成する。また、広告収入により費用負担を抑制する。 発行部数：5,000部			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令								
	対象者					事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成する。		
成果		フルカラー印刷により子育て支援に関する情報を見やすく掲載し、情報発信を効果的に行うことができた。								
課題		子育て世帯に必要な情報を発信できるよう、一層の内容の充実を図るため、他部署や他市の冊子作成方法や業者選定方法について比較研究し、最善の方法を検討する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		公募参加事業者数（者）			1	2	2	2	3	
成果指標		子育てガイドブック配布数（冊）			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,375	1,100	990	1,628	合計	990,000 円		
	財源	特定財源	1,375	1,100	990	1,628	需用費	990,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		1,656	2,379	3,265	3,321				
	総事業費（①＋②）		3,031	3,479	4,255	4,949				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0	広告料収入					
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			放課後児童クラブ施設整備事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援						
	目的	放課後児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。 また、施設及び設備の修繕等を行い、放課後児童クラブの円滑な運営に努める。				主たる内容	○利用者増加に対する受入れ整備のための備品等の購入 ○各放課後児童クラブに必要な設備の設置		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童		事業期間	令和3年度～令和6年度			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画		
・育成室天井扇設置工事 3クラブ（校舎内専用施設） ・育成室窓網戸設置工事 双葉児童クラブ ・第3クラブ整備 日高児童クラブ 衣浦児童クラブ			・育成室拡張工事 衣浦児童クラブ ・育成室窓網戸設置工事 小垣江児童クラブほか ・第4クラブ整備 住吉児童クラブ		・門扉改修工事 小高原児童クラブ ・玄関庇改修工事 衣浦児童クラブ ・第4クラブ整備（夏休み） かりがね児童クラブ 亀城児童クラブ ・第3クラブ整備 双葉児童クラブ		・申請者数の増加に伴い、新規クラブ整備に対応する。		
成果			門扉及び玄関庇の改修工事により、児童の受入環境の向上を図ることができた。 かりがね児童クラブ及び亀城児童クラブにおいて、夏休みのみ第4クラブを整備し、学校休業期間の一時的な利用者の増加に対応することができた。 双葉第3児童クラブの整備により、定員の拡充を図ることができた（令和7年4月から開設）。 将来の需要予測に即した放課後児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。						
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標		放課後児童クラブ累計整備数（クラブ）		39	39	39	40	43	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,580	2,441	5,224	750	合計	5,223,803 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	103,831 円	
		一般財源	1,580	2,441	5,224	750	工事請負費	5,044,600 円	
	職員人件費 ②		2,635	2,686	2,787	2,835	備品購入費	75,372 円	
	総事業費（①＋②）		4,215	5,127	8,011	3,585			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども会活動育成支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	刈谷市子ども会が活発に活動できるよう、刈谷市子ども会育成連絡協議会の運営及び事務を支援し、会の育成を図る。 また、刈谷市子ども会育成連絡協議会に所属する地域の子ども会を補助することで、より活発な活動を促進するとともに、児童の健全育成を図る。				主たる内容	○刈谷市子ども会育成連絡協議会の育成及び活動補助 ○市内の単位子ども会の活動補助			
		位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法							
		対象者	子ども会		事業期間		昭和36年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助		・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助		・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助		・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助		
成果		刈谷市子ども会育成連絡協議会への活動補助及び事務補助により、レクリエーション大会やお楽しみ会、子ども会大会等のイベント実施を支援することができた。 市内の単位子ども会への補助金の交付により、地域の子どもの健全育成を支援することができた。								
課題		子ども会会員数の減少及び単位子ども会の退会がみられるため、会員数及び加入子ども会数の維持、増加を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
指標		刈谷市子ども会育成連絡協議会加入単位子ども会数（団体）			52	49	46	46	46	
指標										
他市との比較検証		刈谷市：46団体、1,443人 安城市：91団体、3,806人 碧南市：20団体、2,723人 岡崎市：104団体、5,971人 西尾市：264団体、7,173人 みよし市：15団体、2,199人 （愛知県子ども会連絡協議会作成資料より 子ども会連絡協議会組織状況 令和6年4月1日現在）								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		735	765	721	1,700	合計 721,210 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 9,000 円			
		一般財源	735	765	721	1,700	旅費 5,320 円			
	職員人件費 ②		1,882	2,302	3,982	2,835	使用料及び賃借料 73,670 円			
	総事業費（①＋②）		2,617	3,067	4,703	4,535	負担金、補助及び交付金 633,220 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域組織活動育成事業				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子育て推進課		
款	項	目					担当係		児童福祉係		
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援								
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。				主たる内容	○子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ○地域子育て支援団体へ補助金の交付 ＜補助限度額＞ 発足から5年以内 50,000円 6年目以降 40,000円				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準									
	対象者	地域を拠点とした子育て支援組織				事業期間	平成22年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付 ・子育て支援組織の活動の啓発					
成果		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。対面開催を2回開催することで、各団体の情報交換・共有の場となり、ネットワークを構築することができた。									
課題		団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の構成員の高齢化による人手不足や活動の周知等への支援に取り組む必要がある。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		子育て支援団体ネットワーク会議開催回数（回）		2		2	2	2	2		
成果指標		子育て支援ネットワーク会議参加団体数（団体）		11		11	12	12	13		
他市との比較検証		安城市 経費の2/3 10～29人 30,000円 ～49人 48,000円 ～69人 72,000円 70人～ 96,000円 刈谷市 10人以上 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		270	320	368	452	合計 368,213 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 368,213 円				
		一般財源	270	320	368	452					
	職員人件費 ②		527	691	2,469	1,863					
	総事業費（①+②）		797	1,011	2,837	2,315					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0									